

「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」(第2回)

(追跡調査1回目)

2009年12月

(独) 経済産業研究所

労働市場制度改革プロジェクト・チーム

(代表：鶴 光太郎)

## 概要

2009年1月末に独立行政法人経済産業研究所は非正規労働者(派遣労働者、パート・アルバイト、契約社員等)を対象として実施した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」を行ったが、その後の日雇い派遣労働者をはじめとする非正規雇用の労働者の就業行動の変化を把握するために、2009年7月末に継続調査を行った。以下はその調査結果の概要である。

### (1)雇用形態の変化(2009年1月調査→7月調査)

- ・ 1か月未満のパート・アルバイト、日雇い派遣、製造業派遣で定着率(同じ雇用カテゴリーに止まる割合)が低く、失業化する割合も、製造業派遣、日雇い派遣、1ヶ月未満のアルバイト・パートの順で高くなっており、かなり労働移動の出入りの大きい雇用形態である。
- ・ 正社員化率は、1ヶ月未満のアルバイト・パートではゼロ、日雇い派遣は2%程度とごくわずかであり、これらの雇用カテゴリーでは正社員への道はほぼ閉ざされている。
- ・ 製造業派遣の正社員化率は2割近くあり、すべてのカテゴリーで最も高くなっているが、上記のように失業する可能性も高く、非常に不安定な雇用形態となっている。
- ・ 契約社員は定着率が高く、失業率が低い中で、正社員化率が比較的高く(11%)、比較的安定した正社員化への「踏み石」としての役割を果たしている。

### (2)景気悪化の影響(2009年1月調査→7月調査)

- ・ 支出減、労働時間減、月収減の人の割合は、日雇い派遣労働や製造業派遣において、他の派遣労働やアルバイト・パートより相当高くなっている。つまり、日雇い派遣や製造業派遣の方が雇用調整コストの低さを背景に景気悪化の影響をより強く受けている。
- ・ 日雇い派遣は他の雇用カテゴリーを比べて仕事を見つけにくくなったと考える人がかなり高くなっており(7割近く)、その水準は失業者に匹敵している。さらに、仕事に対するやる気がなくなった者の割合は製造業派遣で最も高くなっている(3割近くと失業者を更に上回っている)。
- ・ ほとんどの雇用カテゴリーでストレスや失業不安が高まり、主観的幸福度や主観的生活水準に低下がみられ、正社員への希望割合が相当高まっている。
- ・ 特に、同じ雇用形態に止まっていた人よりも、新たにそのカテゴリーに入ってきた人の方がより厳しい現状認識をしており、この同一雇用カテゴリー内における既存者と新規参入者との間のギャップは、特に、日雇い派遣で顕著にみられる。つまり、今回新たには日雇い派遣になった者は以前の日雇い派遣よりもより厳しい状況に置かれている。

### (3)市場経済や政府の役割に対する考え方

- ・ 非正規労働者の多くは、貧困の解消における国の役割に期待する一方で、格差を容認する市場経済にはやや反対している。

- 年金の不正受給や投票行動に関しては、モラルハザードやフリー・ライダー的な考え方は雇用がより不安定な1か月未満のアルバイト・パート、日雇い派遣、製造業派遣でより顕著にみられる。
- こうした雇用形態の労働者に対しては、セイフティ・ネット整備や雇用安定とともに、公共心、社会への参加意識を考慮した取り組みが重要である。

## 1. 調査の目的

2009年1月末に独立行政法人経済産業研究所が非正規労働者(派遣労働者、パート・アルバイト、契約社員等)を対象として実施した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」の継続調査を行い、日雇い派遣労働者をはじめとする非正規雇用の労働者の就業行動の変化を把握する。

本調査の企画・分析にあたっては(独)経済産業研究所の労働市場制度改革プロジェクトのメンバー・関係者である、大竹文雄(大阪大学)、奥平寛子(岡山大学)、久米功一(経済産業省)、鶴光太郎(経済産業研究所)が担当した。

## 2. アンケートの概要

### (1) アンケートの対象

2009年1月末に実施されたアンケート調査の回答者を対象とした継続調査を実施した。調査時期は2009年7月23日(金)～27日(月)、アンケート用Webページを作成し、Webページ上で回答した。調査対象数2157人であり、一定の想定数を確保した時点で調査を終了した。回収されたサンプル数は1490人であった。このうち、第1回調査におけるサンプルチェック(スクリーニング調査と本調査(第1回)における就業形態のズレの確認)により利用可能であった2028人に対応するサンプルは、計1391人となった。第1回調査と第2回調査のサンプルの比較は、以下の通りである。

表1. 第1回調査と第2回調査のサンプルの比較

第2回調査(2009.7実施)	第2回調査(第1回調査の雇用区分別)			第1回調査(2009.1実施)			
	度数	比率(%)	度数	比率(%)	回収率(%)	度数	比率(%)
TOTAL	1391	100.0	1391	100.0	68.6	2028	100.0
日雇い派遣労働者グループ	130	9.3	354	25.6	67.8	522	25.7
製造業派遣グループ	44	3.2	94	5.4	70.7	133	6.6
その他の派遣グループ	265	19.1	295	22.6	70.6	418	20.6
1日+1か月未満のアルバイト・パート	45	3.2	137	10.0	65.6	209	10.3
1か月以上のアルバイト・パート	152	10.9	110	7.6	66.7	165	8.1
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	164	11.8	94	6.4	66.7	141	7.0
契約社員	144	10.4	98	6.6	70.5	139	6.9
失業グループ	153	11.0	146	11.2	71.6	204	10.1
自由業グループ	65	4.7	63	4.6	64.9	97	4.8
正社員グループ	62	4.5					
期間の定めのない派遣グループ	37	2.7					
自営業グループ	17	1.2					
その他	113	8.1					

第1回調査に対して、各雇用形態における回収率は、65.6%～71.6%であり、回収されたサンプルの2009年6月時点の雇用形態の内訳は、日雇い派遣労働者グループ130人、製造業派遣グループ44人、その他の派遣グループ265人、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(短期直接雇用グループ)45人、1か月以上のアルバイト・パート(長期直接雇用グループ)164人、契約社員

144人、失業グループ153人、自由業グループ65人であった。サンプルの構成比率の変化をみると、日雇い派遣グループ(25.7%から9.3%)、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(10.3%から3.2%)等で構成比が小さくなった一方、雇用期間の定めのないアルバイト・パート(7.0%から11.8%)、契約社員(6.9%から10.4%)は大きくなっている。また、正社員62人、雇用期間の定めのない派遣37人、自営業17人、その他(学生、主夫・主婦、退職者等)113人と、非正規労働者以外のカテゴリーに移動した人が計229人いた。

## (2) アンケート結果の概要

### A. 各カテゴリーでみた雇用形態の変化

- ・ 前回調査(2008年12月)と今回調査(2009年6月)の雇用形態のクロス表は、表2(数値)および表3(比率)の通りである。
- ・ 2008年12月に日雇い派遣労働者だった354人のうち、2009年6月も日雇い派遣労働者であった人は121人であり、定着率は34.2%であった。その他の派遣に就いた人が最も多く51人(14.4%)おり、その他のグループとして非労働力化した人が37人(10.5%)いた。
- ・ 製造業派遣労働者だった94人のうち、製造業派遣を継続していた人は33人であり、定着率は35.1%であった。その他の派遣11人(11.7%)、契約社員12人(12.8%)、失業18人(19.1%)、正社員11人(11.7%)への移動がみられた。
- ・ その他の派遣295人のうち、184人(62.4%)が派遣労働を継続していた。非労働力化した人が23人(7.8%)、失業した人が18人(6.1%)、契約社員になった人が17人(5.8%)いた。
- ・ 1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート137人のうち、同じ雇用形態に留まった人は19人(13.9%)であった。1か月以上のアルバイト・パート35人(25.5%)、雇用期間の定めのないアルバイト・パート41人(29.9%)、非労働力14人(10.2%)への変化がみられた。
- ・ 1か月以上のアルバイト・パート110人、雇用期間の定めのないアルバイト・パート94人のうち、68人(61.8%)、63人(67.0%)がそれぞれ同じ雇用形態にいた。1か月以上のアルバイト・パートの16人(14.5%)が雇用期間の定めのないアルバイト・パートになり、雇用期間の定めのないアルバイト・パートの15人(16.0%)が1か月以上のアルバイト・パートに転じていた。
- ・ 契約社員98人の69人(70.4%)が同じ雇用形態であった。また、8.2%にあたる8人が正社員になった。
- ・ 失業者146人のうちの71人(48.6%)が失業していた。23人(15.8%)が非労働力化した一方、10人(6.8%)が正社員化した。
- ・ 自由業63人のうち73%(46人)が自由業のままであり、7.9%にあたる5人が自営業となった。

表 2.雇用形態の変化(数値)

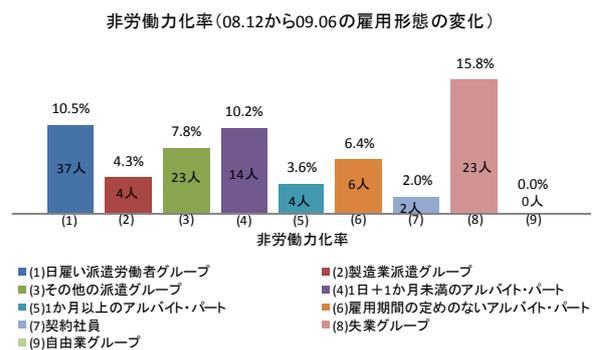
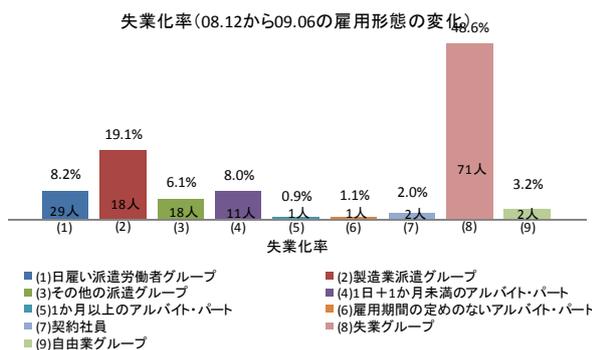
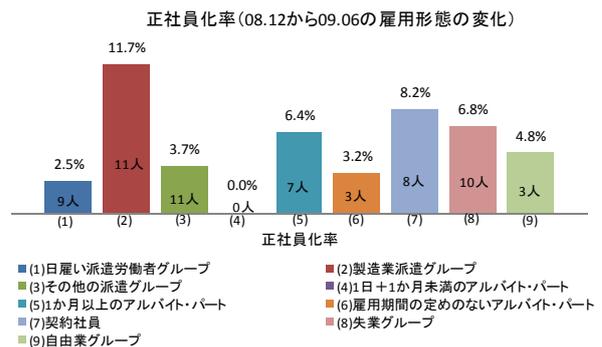
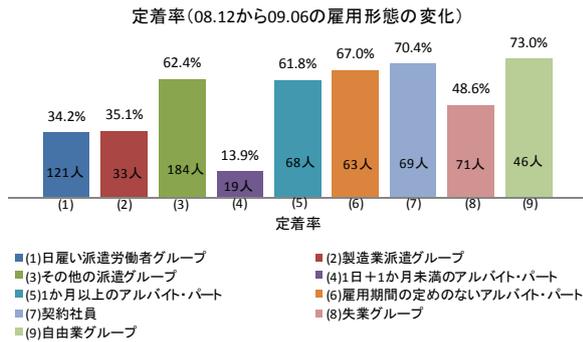
全サンプル															2009.1から2009.6の変化				
2009.6時点 (group3)															計	定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他							
2008.12時点 (qcell3)																			
日雇い派遣労働者グループ	121	7	51	18	11	25	19	29	7	9	17	3	37	354	34.2	2.5	8.2	10.5	
製造業派遣グループ	0	33	11	0	1	0	12	18	0	11	4	0	4	94	35.1	11.7	19.1	4.3	
その他の派遣グループ	3	2	184	3	10	6	17	18	4	11	11	3	23	295	62.4	3.7	6.1	7.8	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	2	1	3	19	35	41	7	11	1	0	1	2	14	137	13.9	0.0	8.0	10.2	
1か月以上のアルバイト・パート	0	0	3	1	68	16	10	1	0	7	0	0	4	110	61.8	6.4	0.9	3.6	
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0	0	2	0	15	63	1	1	1	3	0	2	6	94	67.0	3.2	1.1	6.4	
契約社員	1	1	5	1	4	0	69	2	1	8	2	2	2	98	70.4	8.2	2.0	2.0	
失業グループ	3	0	6	3	6	9	8	71	5	10	2	0	23	146	48.6	6.8	48.6	15.8	
自由業グループ	0	0	0	0	2	4	1	2	46	3	0	5	0	63	73.0	4.8	3.2	0.0	
計	130	44	265	45	152	164	144	153	65	62	37	17	113	1,391	48.5	4.5	0.1	8.1	
男性															2009.1から2009.6の変化				
2009.6時点 (group3)															計	定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他							
2008.12時点 (qcell3)																			
日雇い派遣労働者グループ	35	5	7	5	2	4	7	12	1	7	4	0	5	94	37.2	7.4	12.8	5.3	
製造業派遣グループ	0	20	6	0	0	0	7	17	0	8	1	0	1	60	33.3	13.3	28.3	1.7	
その他の派遣グループ	0	0	20	2	2	0	4	0	0	2	0	1	3	34	58.8	5.9	0.0	8.8	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1	0	2	9	7	8	3	5	0	0	1	0	3	39	23.1	0.0	12.8	7.7	
1か月以上のアルバイト・パート	0	0	1	1	9	2	5	0	0	2	0	0	0	20	45.0	10.0	0.0	0.0	
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0	0	1	0	4	8	1	0	0	1	0	0	0	15	53.3	6.7	0.0	0.0	
契約社員	0	1	1	0	0	0	34	2	0	2	0	2	1	43	79.1	4.7	4.7	2.3	
失業グループ	2	0	3	2	1	5	6	52	2	6	1	0	14	94	55.3	6.4	55.3	14.9	
自由業グループ	0	0	0	0	0	2	1	2	30	1	0	4	0	40	75.0	2.5	5.0	0.0	
計	38	26	41	19	25	29	68	90	33	29	7	7	27	439	49.4	6.6	0.2	6.2	
女性															2009.1から2009.6の変化				
2009.6時点 (group3)															計	定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他							
2008.12時点 (qcell3)																			
日雇い派遣労働者グループ	86	2	44	13	9	21	12	17	6	2	13	3	32	260	33.1	0.8	6.5	12.3	
製造業派遣グループ	0	13	5	0	1	0	5	1	0	3	3	0	3	34	38.2	8.8	2.9	8.8	
その他の派遣グループ	3	2	164	1	8	6	13	18	4	9	11	2	20	261	62.8	3.4	6.9	7.7	
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1	1	1	10	28	33	4	6	1	0	0	2	11	98	10.2	0.0	6.1	11.2	
1か月以上のアルバイト・パート	0	0	2	0	59	14	5	1	0	5	0	0	4	90	65.6	5.6	1.1	4.4	
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0	0	1	0	11	55	0	1	1	2	0	2	6	79	69.6	2.5	1.3	7.6	
契約社員	1	0	4	1	4	0	35	0	1	6	2	0	1	55	63.6	10.9	0.0	1.8	
失業グループ	1	0	3	1	5	4	2	19	3	4	1	0	9	52	36.5	7.7	36.5	17.3	
自由業グループ	0	0	0	0	2	2	0	0	16	2	0	1	0	23	69.6	8.7	0.0	0.0	
計	92	18	224	26	127	135	76	63	32	33	30	10	86	952	48.0	3.5	0.1	9.0	

表 3.雇用形態の変化(比率)

全サンプル														2009.1から2009.6の変化(再掲)				
	2009.6時点 (group3)													計	2009.1から2009.6の変化(再掲)			
	日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他		定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
2008.12時点 (qcell3)																		
日雇い派遣労働者グループ	34.2	2.0	14.4	5.1	3.1	7.1	5.4	8.2	2.0	2.5	4.8	0.8	10.5	100.0	34.2	2.5	8.2	10.5
製造業派遣グループ	0.0	35.1	11.7	0.0	1.1	0.0	12.8	19.1	0.0	11.7	4.3	0.0	4.3	100.0	35.1	11.7	19.1	4.3
その他の派遣グループ	1.0	0.7	62.4	1.0	3.4	2.0	5.8	6.1	1.4	3.7	3.7	1.0	7.8	100.0	62.4	3.7	6.1	7.8
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1.5	0.7	2.2	13.9	25.5	29.9	5.1	8.0	0.7	0.0	0.7	1.5	10.2	100.0	13.9	0.0	8.0	10.2
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	2.7	0.9	61.8	14.5	9.1	0.9	0.0	6.4	0.0	0.0	3.6	100.0	61.8	6.4	0.9	3.6
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0.0	0.0	2.1	0.0	16.0	67.0	1.1	1.1	1.1	3.2	0.0	2.1	6.4	100.0	67.0	3.2	1.1	6.4
契約社員	1.0	1.0	5.1	1.0	4.1	0.0	70.4	2.0	1.0	8.2	2.0	2.0	2.0	100.0	70.4	8.2	2.0	2.0
失業グループ	2.1	0.0	4.1	2.1	4.1	6.2	5.5	48.6	3.4	6.8	1.4	0.0	15.8	100.0	48.6	6.8	n.a.	15.8
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.3	1.6	3.2	73.0	4.8	0.0	7.9	0.0	100.0	73.0	4.8	3.2	0.0
計	9.3	3.2	19.1	3.2	10.9	11.8	10.4	11.0	4.7	4.5	2.7	1.2	8.1	100.0	48.5	4.5	0.1	8.1
男性																		
	2009.6時点 (group3)													計	2009.1から2009.6の変化(再掲)			
	日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他		定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
2008.12時点 (qcell3)																		
日雇い派遣労働者グループ	37.2	5.3	7.4	5.3	2.1	4.3	7.4	12.8	1.1	7.4	4.3	0.0	5.3	100.0	37.2	7.4	12.8	5.3
製造業派遣グループ	0.0	33.3	10.0	0.0	0.0	0.0	11.7	28.3	0.0	13.3	1.7	0.0	1.7	100.0	33.3	13.3	28.3	1.7
その他の派遣グループ	0.0	0.0	58.8	5.9	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	2.9	8.8	100.0	58.8	5.9	0.0	8.8
1日+1か月未満のアルバイト・パート	2.6	0.0	5.1	23.1	17.9	20.5	7.7	12.8	0.0	0.0	2.6	0.0	7.7	100.0	23.1	0.0	12.8	7.7
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	5.0	5.0	45.0	10.0	25.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	45.0	10.0	0.0	0.0
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0.0	0.0	6.7	0.0	26.7	53.3	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	100.0	53.3	6.7	0.0	0.0
契約社員	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	79.1	4.7	0.0	4.7	0.0	4.7	2.3	100.0	79.1	4.7	4.7	2.3
失業グループ	2.1	0.0	3.2	2.1	1.1	5.3	6.4	55.3	2.1	6.4	1.1	0.0	14.9	100.0	55.3	6.4	n.a.	14.9
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	2.5	5.0	75.0	2.5	0.0	10.0	0.0	100.0	75.0	2.5	5.0	0.0
計	8.7	5.9	9.3	4.3	5.7	6.6	15.5	20.5	7.5	6.6	1.6	1.6	6.2	100.0	49.4	6.6	0.2	6.2
女性																		
	2009.6時点 (group3)													計	2009.1から2009.6の変化(再掲)			
	日雇い派遣労働者グループ	製造業派遣グループ	その他の派遣グループ	1日+1か月未満のアルバイト・パート	1か月以上のアルバイト・パート	雇用期間の定めのないアルバイト・パート	契約社員	失業グループ	自由業グループ	正社員	期間の定めのない派遣	自営業	その他		定着率	正社員化率	失業化率	非労働力化率
2008.12時点 (qcell3)																		
日雇い派遣労働者グループ	33.1	0.8	16.9	5.0	3.5	8.1	4.6	6.5	2.3	0.8	5.0	1.2	12.3	100.0	33.1	0.8	6.5	12.3
製造業派遣グループ	0.0	38.2	14.7	0.0	2.9	0.0	14.7	2.9	0.0	8.8	8.8	0.0	8.8	100.0	38.2	8.8	2.9	8.8
その他の派遣グループ	1.1	0.8	62.8	0.4	3.1	2.3	5.0	6.9	1.5	3.4	4.2	0.8	7.7	100.0	62.8	3.4	6.9	7.7
1日+1か月未満のアルバイト・パート	1.0	1.0	1.0	10.2	28.6	33.7	4.1	6.1	1.0	0.0	0.0	2.0	11.2	100.0	10.2	0.0	6.1	11.2
1か月以上のアルバイト・パート	0.0	0.0	2.2	0.0	65.6	15.6	5.6	1.1	0.0	5.6	0.0	0.0	4.4	100.0	65.6	5.6	1.1	4.4
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	0.0	0.0	1.3	0.0	13.9	69.6	0.0	1.3	1.3	2.5	0.0	2.5	7.6	100.0	69.6	2.5	1.3	7.6
契約社員	1.8	0.0	7.3	1.8	7.3	0.0	63.6	0.0	1.8	10.9	3.6	0.0	1.8	100.0	63.6	10.9	0.0	1.8
失業グループ	1.9	0.0	5.8	1.9	9.6	7.7	3.8	36.5	5.8	7.7	1.9	0.0	17.3	100.0	36.5	7.7	n.a.	17.3
自由業グループ	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	0.0	69.6	8.7	0.0	4.3	0.0	100.0	69.6	8.7	0.0	0.0
計	9.7	1.9	23.5	2.7	13.3	14.2	8.0	6.6	3.4	3.5	3.2	1.1	9.0	100.0	48.0	3.5	0.1	9.0

## B. 雇用形態別でみた定着率、正社員化率、失業化率、非労働力化率の比較

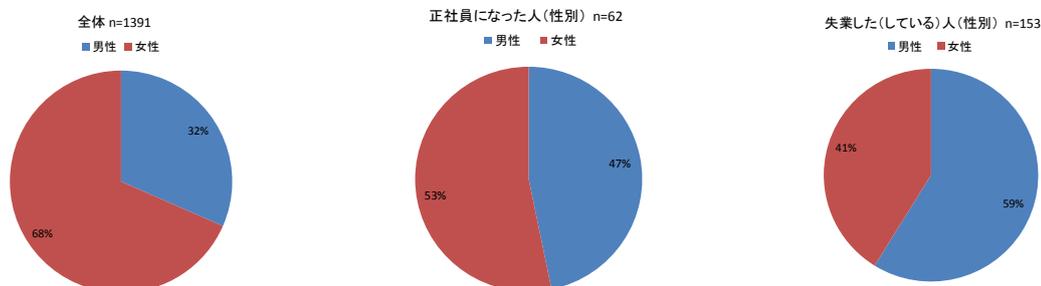
- ・**定着率**(同じカテゴリーに留まる)が高いのは、自由業(73%)、契約社員(70.4%)、雇用期間の定めのないアルバイト・パート(67.0%)であり、逆に、定着率が低いのは、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(13.9%)、日雇い派遣労働(34.2%)、製造業派遣(35.1%)である。
- ・**正社員化率**は、製造業派遣で最も高く11.7%、次いで、契約社員8.2%、失業グループ6.8%であった。1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートでは、正社員になった人はおらず、日雇い派遣労働2.5%、雇用期間の定めのないアルバイト・パート3.2%、その他の派遣3.7%の順で低かった。
- ・**失業化率**は、製造業派遣が19.1%で最も高く、日雇い派遣労働8.2%、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート8.0%、その他の派遣6.1%であった。1か月以上のアルバイト・パートが最も低かった(0.9%)。
- ・**非労働力化率**は、失業グループ15.8%、日雇い派遣労働10.5%、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート10.2%の順で高かった。自由業、契約社員では、それぞれ0%、2.0%と低かった。
- ・**男女別**では、男性の契約社員、女性のアルバイト・パートの定着率が高く、男性の製造業派遣、女性の契約社員での正社員化率が高い。また、男性の製造業派遣、男性の日雇い派遣労働、男性の1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートの失業化率が高く、女性の日雇い派遣、女性の1日あるいは1日未満のアルバイト・パート、男性・女性両方の失業グループにおける非労働力化率が高かった。



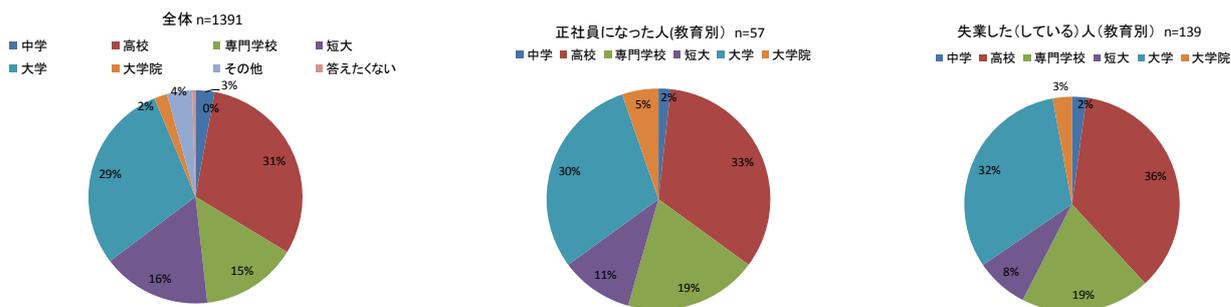
## C. 正社員になった人と失業した(している)人の属性の比較

- ・2008年12月から2009年6月の間に、非正規労働者(1391人)から正社員になった人は62人、失業した人は82人、失業したままの人は71人、失業者は合計で153人であった。そこで、2009年6月時点での正社員62人と失業者153人の属性を比較した。

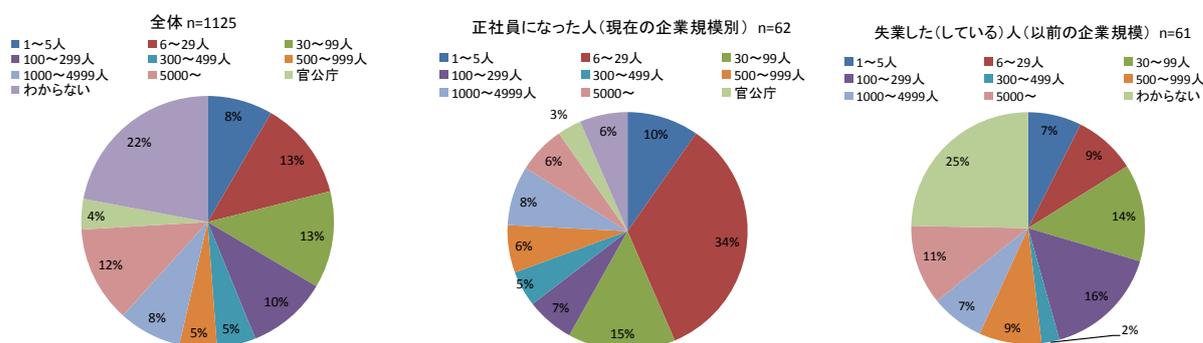
- 男女別比較：正社員になった人は女性の割合が高いが、全体の男女比率からみると、男性の方が正社員になりやすいといえる。失業した(している)人は男性が6割であり、失業における男性比率は高い。



- 学歴別比較：大学院卒は正社員に比較的なりやすく、高校卒、専門学校卒は、正社員になれるが、失業もしやすい。短大卒は、正社員になりにくい、それ以上に失業しにくい。



- 企業規模別比較：正社員になった人の現在の企業規模は6~29人の比較的小規模の企業が多く、次いで30~99人の企業である。一方、失業した(している)人は、企業規模がわからない人を除けば、100~299人、5000人以上の比較的大規模の企業の人が多い。





## D. 前回調査との比較

前回の調査と比較するにあたっては、比較するグループを限定する必要がある。例えば、2008年12月調査の時点で日雇い派遣労働に就いていた人は、2009年6月の継続調査の時点では、日雇い派遣労働を継続しているか(経路①)、アルバイト・パート等の他の雇用形態に転職している(経路③)可能性がある。また、2009年6月の継続調査の時点での日雇い派遣労働のグループには、似雇い派遣労働を継続していた人に加えて、他の雇用形態から転職してきた人たち(経路②)が含まれる。

これらのサンプル構成の変化に注意して、2008年12月と2009年6月における雇用形態の違いについて、以下の2通りの比較を行う。

- (1) 雇用形態 X に留まり続けた人の 2008 年 12 月と 2009 年 6 月を比較する。それぞれ、2008.12(継続) v.s.2009.1(継続)と名付ける。⇒ 同じ雇用形態を継続した人の比較
- (2) 2009 年 6 月に雇用形態 X に留まり続けた人と他から雇用形態 X に転じてきた人を比較する。(2009.1(継続)v.s.2009.6(他から))と呼ぶ。⇒ 新たに転じてきた人との比較

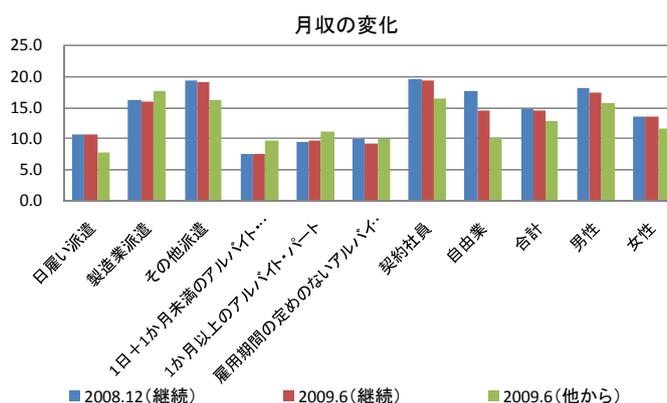
上記の2つの比較を行うために、サンプルを以下の3通りにグループ分けした。

- a. 2008.12(継続) : 2008 年 12 月と 2009 年 6 月で同じ雇用形態だった人の 2008 年 12 月の状態
- b. 2009.6(継続) : 2008 年 12 月と 2009 年 6 月で同じ雇用形態だった人の 2009 年 6 月の状態
- c. 2009.6(他から) : 2009 年 6 月で新たに当該雇用形態になった人の 2009 年 6 月の状態

主な調査項目における比較結果は以下の通りとなった。

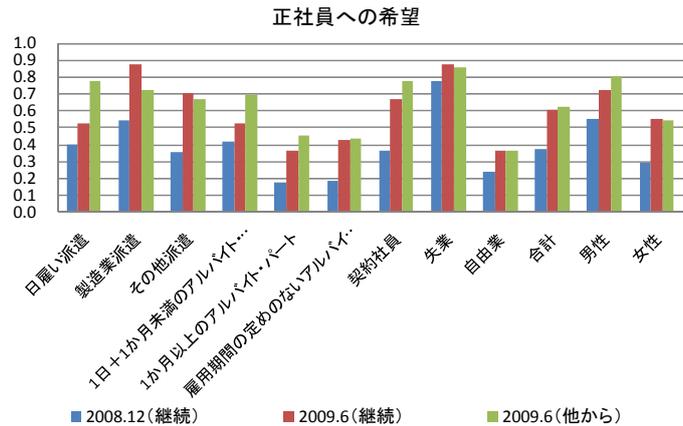
### ① 月収(万円)

同じ雇用形態を継続している人においては、雇用形態を問わず、月収はほとんどかわらないか、やや減じている。製造業派遣、アルバイト・パートでは、その雇用形態に新たに加わった人の月収が、継続している人よりも高いが、その他派遣、契約社員では、転職してきた人の月収は低い。



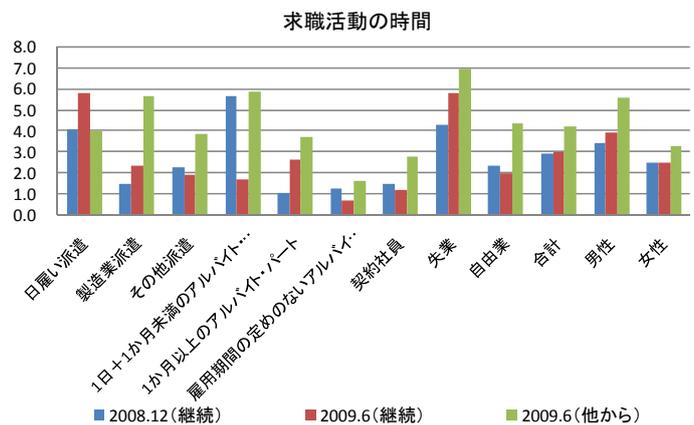
## ② 正社員への希望

正社員への希望は、同じ雇用形態に留まった人をみると、いずれの雇用形態においても、正社員を希望する人の割合は高くなっている。新たに日雇い派遣、1か月未満のアルバイト・パート、契約社員になった人は、正社員への希望が高い。



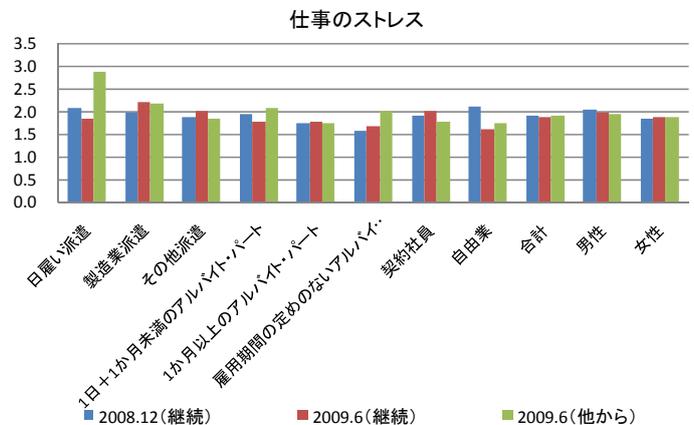
## ③ 求職活動の時間(週当たり)

雇用形態を継続した人のうち、日雇い派遣、製造業派遣では、求職活動の時間が増えているが、雇用期間の定めのないアルバイト・パートや契約社員では求職活動の時間は減っている。新たに製造業派遣、1か月未満のアルバイト・パート、失業になった人は、それらの雇用形態を継続している人よりも求職活動の時間が長い。



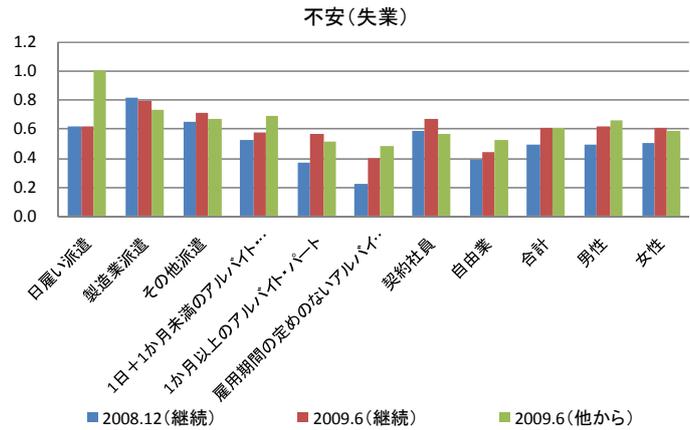
## ④ 仕事のストレス

仕事のストレスは、平均的には、大きな増減はみられない。ただし、日雇い派遣では、新たに日雇い派遣になった人は、継続して日雇い派遣を行っている人よりも仕事のストレスが大きい。



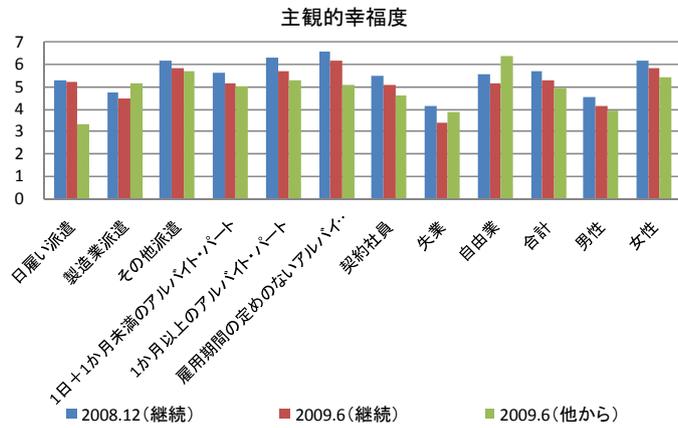
⑤ 将来の不安(失業)

失業の不安について「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と答えた割合は、多くの雇用形態で微増である。新たに日雇い派遣になった人の失業不安が最も大きい。



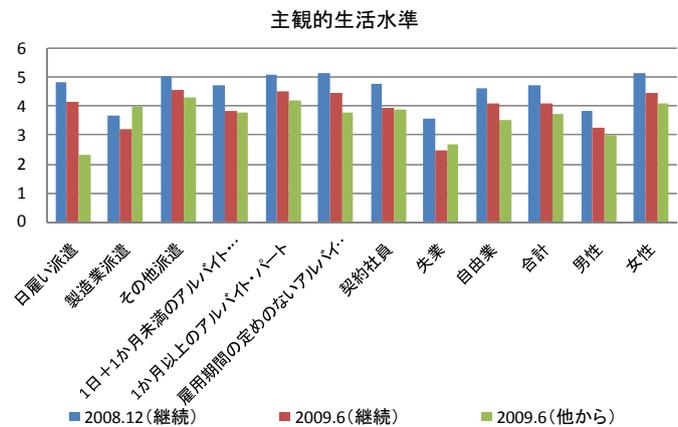
⑥ 主観的幸福度(0~10で評価)

主観的幸福度は、全般的に下がっている。新たに日雇い派遣になった人の主観的幸福度はかなり低い。新たに自由業になった人は幸福度が高い。



⑦ 主観的生活水準(0~10で評価)

主観的生活水準は、全般的に下がっている。新たに日雇い派遣になった人の主観的生活水準が最も低い。



## E. 今回調査に加えた質問項目

### ① 過去の雇用形態

・1999年6月頃(10年前)、2002年6月頃(7年前)、2004年6月頃(5年前)、2007年6月頃(2年前)における就業状態・雇用形態を質問した。それぞれの時期は、派遣業拡大前(26業種)、製造業派遣開始前、派遣期間延長前、景気拡大期に該当し、これに前回調査の2008年12月(景気後退直後)、今回の2009年6月(日雇い派遣禁止を含む改正派遣法の国会審議)が加わる。

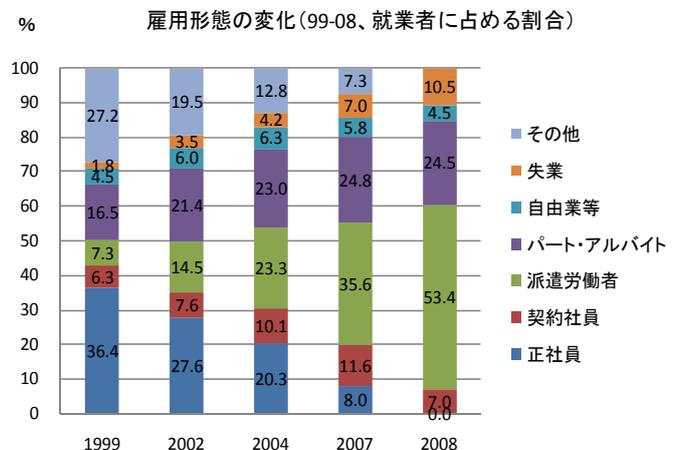
		2008年12月頃									2008年12月頃								
2007年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計	2007年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計
正社員	0	5	56	19	4	27	0	111		0.0	4.5	50.5	17.1	3.6	24.3	0.0	100.0		0.0
契約社員	0	61	76	10	1	14	0	162		0.0	37.7	46.9	6.2	0.6	8.6	0.0	100.0		0.0
派遣	0	15	450	12	2	16	0	495		0.0	3.0	90.9	2.4	0.4	3.2	0.0	100.0		0.0
パート・アルバイト	0	6	71	239	9	20	0	345		0.0	1.7	20.6	69.3	2.6	5.8	0.0	100.0		0.0
自由業等	0	5	15	7	46	7	0	80		0.0	6.3	18.8	8.8	57.5	8.8	0.0	100.0		0.0
失業	0	4	33	15	0	45	0	97		0.0	4.1	34.0	15.5	0.0	46.4	0.0	100.0		0.0
その他	0	2	42	39	1	17	0	101		0.0	2.0	41.6	38.6	1.0	16.8	0.0	100.0		0.0
		2007年6月頃									2007年6月頃								
2004年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計	2004年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計
正社員	80	40	64	37	10	33	19	283		28.3	14.1	22.6	13.1	3.5	11.7	6.7	100.0		0.0
契約社員	5	77	35	9	0	7	7	140		3.6	55.0	25.0	6.4	0.0	5.0	5.0	100.0		0.0
派遣	3	13	288	8	2	6	4	324		0.9	4.0	88.9	2.5	0.6	1.9	1.2	100.0		0.0
パート・アルバイト	6	11	52	221	4	15	11	320		1.9	3.4	16.3	69.1	1.3	4.7	3.4	100.0		0.0
自由業等	2	4	9	10	58	3	1	87		2.3	4.6	10.3	11.5	66.7	3.4	1.1	100.0		0.0
失業	0	4	20	11	1	21	2	59		0.0	6.8	33.9	18.6	1.7	35.6	3.4	100.0		0.0
その他	15	13	27	49	5	12	57	178		8.4	7.3	15.2	27.5	2.8	6.7	32.0	100.0		0.0
		2004年6月頃									2004年6月頃								
2002年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計	2002年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計
正社員	232	28	53	29	15	15	12	384		60.4	7.3	13.8	7.6	3.9	3.9	3.1	100.0		0.0
契約社員	4	71	13	8	2	2	6	106		3.8	67.0	12.3	7.5	1.9	1.9	5.7	100.0		0.0
派遣	3	7	184	4	0	3	1	202		1.5	3.5	91.1	2.0	0.0	1.5	0.5	100.0		0.0
パート・アルバイト	12	12	36	217	4	5	11	297		4.0	4.0	12.1	73.1	1.3	1.7	3.7	100.0		0.0
自由業等	2	2	7	2	61	5	4	83		2.4	2.4	8.4	2.4	73.5	6.0	4.8	100.0		0.0
失業	2	6	10	8	1	19	2	48		4.2	12.5	20.8	16.7	2.1	39.6	4.2	100.0		0.0
その他	28	14	21	52	4	10	142	271		10.3	5.2	7.7	19.2	1.5	3.7	52.4	100.0		0.0
		2002年6月頃									2002年6月頃								
1999年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計	1999年6月頃		正社員	契約社員	派遣	パート・アルバイト	自由業等	失業	その他	計
正社員	311	31	62	46	10	15	31	506		61.5	6.1	12.3	9.1	2.0	3.0	6.1	100.0		0.0
契約社員	11	48	14	5	3	2	5	88		12.5	54.5	15.9	5.7	3.4	2.3	5.7	100.0		0.0
派遣	1	2	89	4	2	1	3	102		1.0	2.0	87.3	3.9	2.0	1.0	2.9	100.0		0.0
パート・アルバイト	13	11	22	164	6	7	6	229		5.7	4.8	9.6	71.6	2.6	3.1	2.6	100.0		0.0
自由業等	1	1	2	5	54	0	0	63		1.6	1.6	3.2	7.9	85.7	0.0	0.0	100.0		0.0
失業	4	1	1	7	0	12	0	25		16.0	4.0	4.0	28.0	0.0	48.0	0.0	100.0		0.0
その他	43	12	12	66	8	11	226	378		11.4	3.2	3.2	17.5	2.1	2.9	59.8	100.0		0.0

注：左表：人数、右表：割合(%)

### ・雇用形態の変化(※2008年12月調査は非正規労働者を対象としている点に注意)

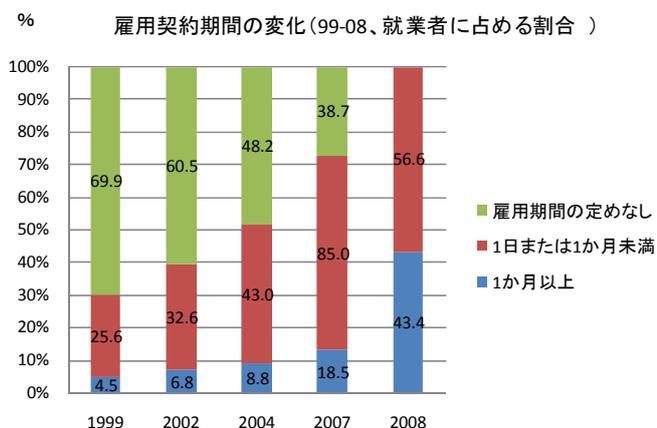
・2008年12月に非正規労働者であったサンプルにおいて、1999年は正社員が36%を占めた。非労働力(その他)の労働力化も進んだ。一方、派遣労働者は2008年に53%となった。パート・アルバイトは安定して微増。

・1999年から2002年では、失業者や契約社員の正社員化がある程度可能であった。2002年までは正社員が正社員のまま定着する割合は6割程度だったが、2004年から2007年に書けて3割弱に低下、正社員の契約社員・派遣労働化が進んだ。



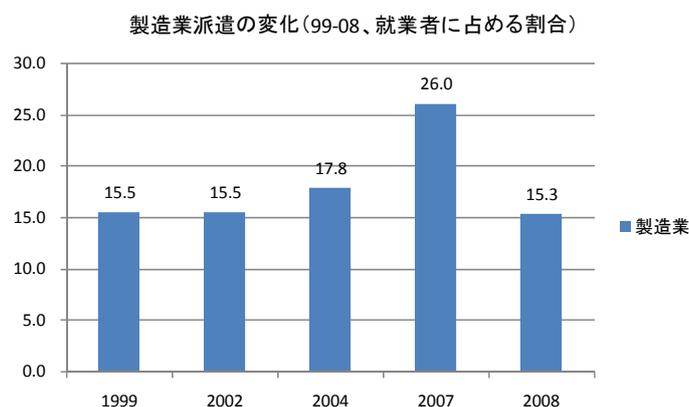
・雇用契約期間の変化(※2008年12月調査は非正規労働者を対象としている点に注意)

2008年12月に非正規労働者であったサンプルにおいて、1999年は雇用期間の定めない雇用契約が7割を占めていたが、2007年には3割程度となった。



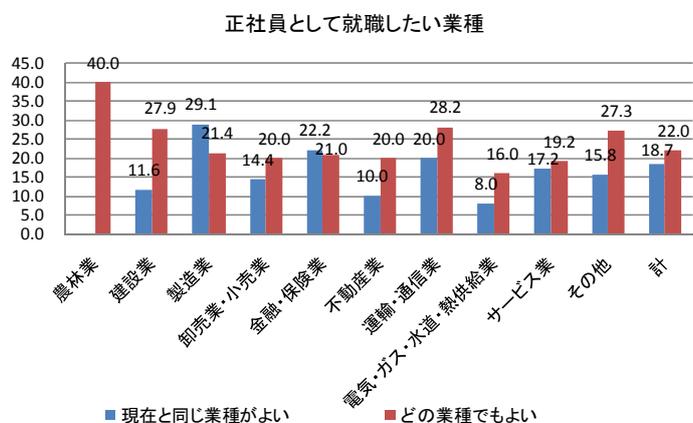
・製造業従事者の変化(※2008年12月調査は非正規労働者を対象としている点に注意)

製造業従事者の割合は、2004年までは15~20%弱であったが、製造業派遣が認められた後の2007年には25%にまで増えた。2008年は15%程度であった(サンプルの抽出条件により)。



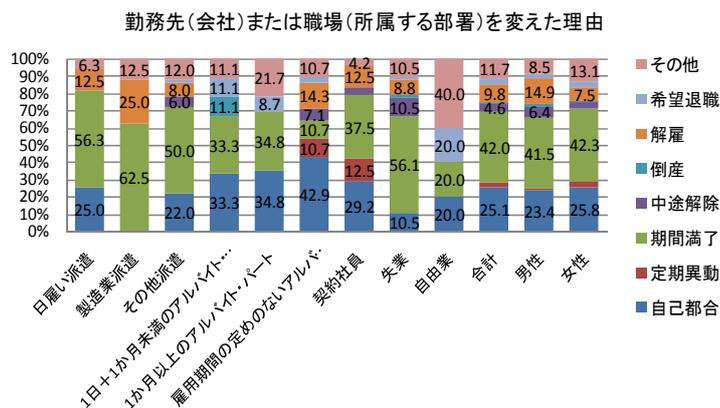
② 正社員として就職したい業種

現在と同じ業種を望む割合は、製造業で最も高く3割弱、ついで、金融・保険業、運輸・通信業が2割程度である。どの業種でもよいと考えている人の現在の業種は、農林業、建設業、その他、運輸・サービス業である。



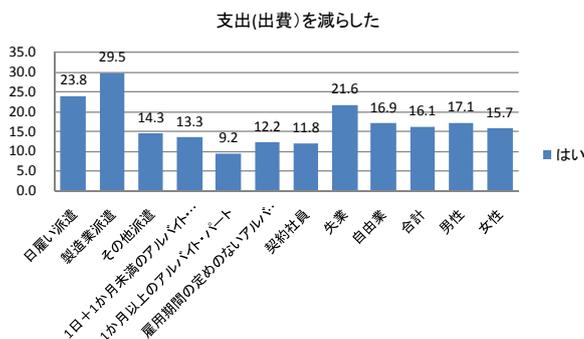
### ③ 勤務先(会社)または職場(所属する部署)を変えた理由

製造業派遣、失業、日雇い派遣、その他派遣では期間満了が多く、アルバイト・パートでは自己都合による転職・異動が比較的多い。他と比べて、製造業派遣では倒産、失業では中途解除の割合がやや高い。自由業は希望退職やその他の理由による離職・異動がみられる。

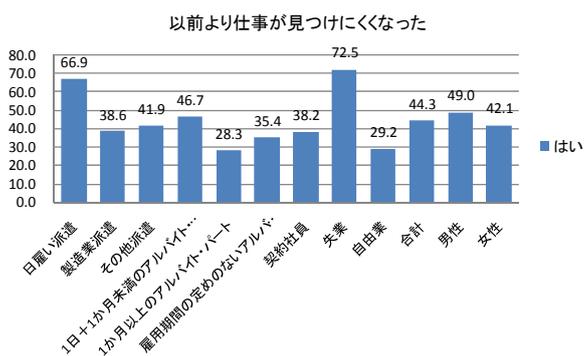


### ④ 前回の調査(2009年1月末)以降で今回の調査(2009年6月末)までに起きたこと

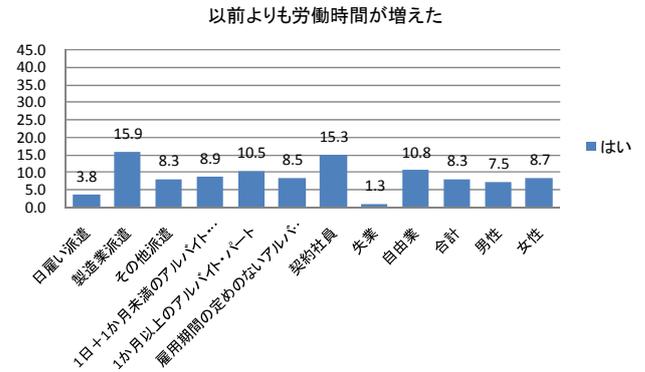
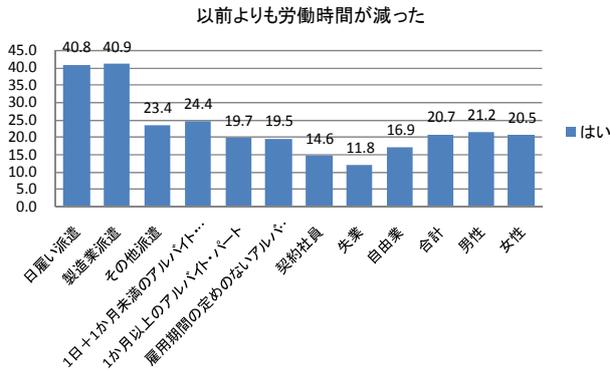
・支出:製造業派遣、日雇い派遣、失業の順で支出(出費)を減らした人の割合が高い。



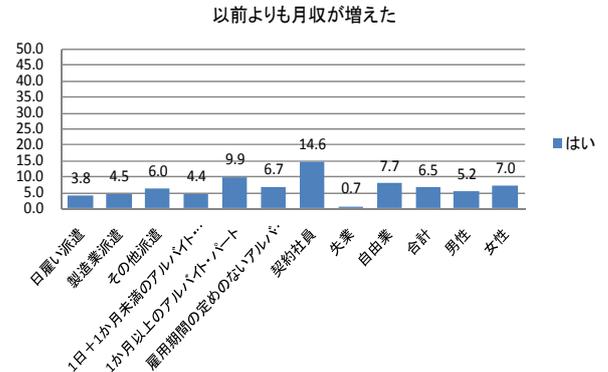
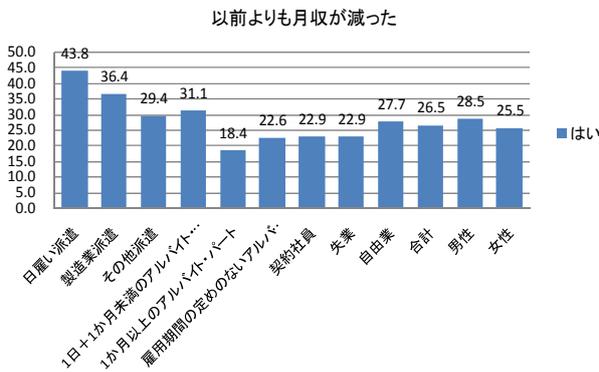
・職探し:以前より仕事を見つけにくくなったと考える人は、全体平均で4割程度、失業、日雇い派遣で7割近い。



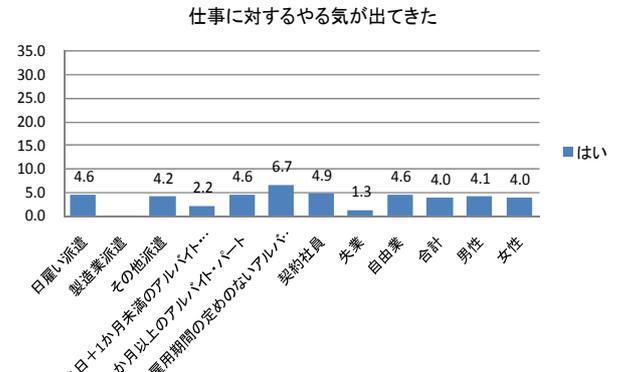
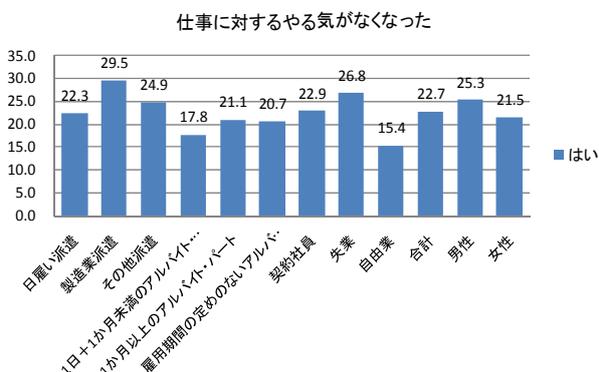
・**労働時間**:以前より労働時間が減ったと考える人は、全体平均で 2 割程度、製造業派遣、日雇い派遣では 4 割に上る。以前より労働時間が増えたと考える人は 1 割程度存在し。契約社員や製造業派遣でやや高い。



・**月収**:以前より月収が減ったと考える人は、全体平均で 3 割弱、日雇い派遣、製造業派遣でやや高く 4 割弱に上る。以前より月収が増えたと考える人はほとんどおらず、契約社員は 1 割とやや高い。



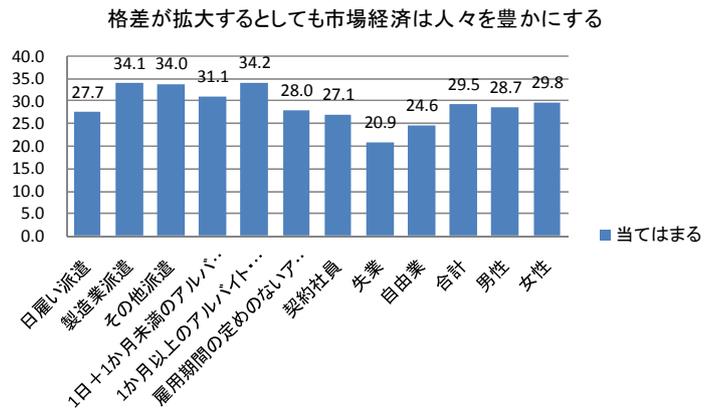
・**仕事へのやる気**:仕事に対するやる気がなくなった人は 2 割程度存在し、製造業派遣や失業でやや高い。逆に仕事に対するやる気が出てきた人はほとんどいない。



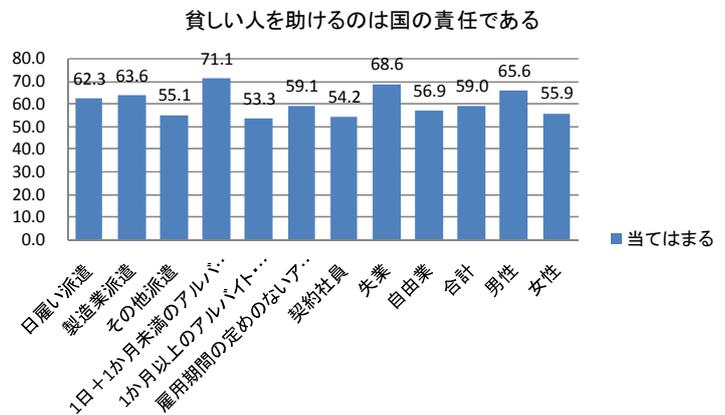
### ⑤ 市場経済や政府に対する考え方

市場経済を効率的に機能させるためには、法令を整備したり、市場を補完する政策を実施したりするだけでなく、人々の価値観や文化が経済に与える影響も考慮する必要がある。例えば、利他的な人やリスク回避的な人ほど再分配政策を支持することや（大竹・富岡（2004））、社会保障給付を不正に受け取ることに對する罪悪感が小さい国では、失業保険が充実せず、解雇規制が強いことが明らかになっている（Algan and Cahuc（2009））。そこで、本調査では、市場経済や政府の役割に対する考え方や政府と行政に規律を与えるうえで重要と考えられる投票行動に対する考え方等について、以下の通り、4つの質問を用意した。

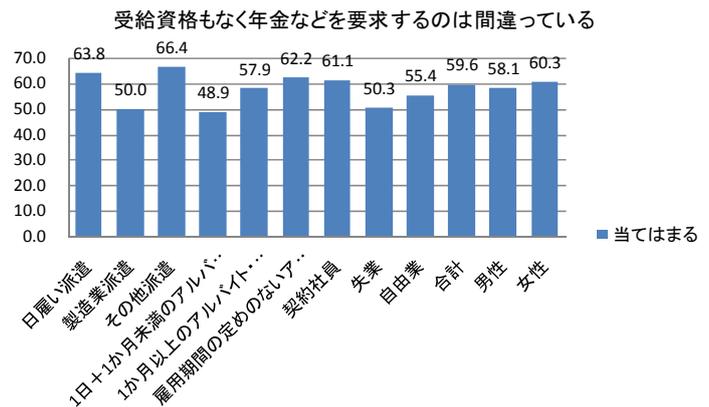
「格差が拡大するとしても市場経済は人々を豊かにする」という考え方に「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と答えた人は全体の 29.5%であり、製造業派遣、その他派遣、1か月以上のアルバイト・パートで 34%である。他方、失業、自由業、契約社員、日雇い派遣、自由業ではやや低く、それぞれ 20.9%、24.5%、27.1%、27.7%である。



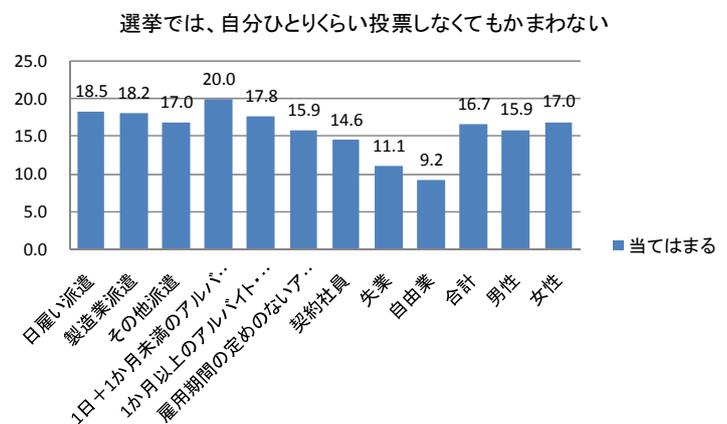
「貧しい人を助けるのは国の責任である」という考え方に「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と答えた人は全体の 59.0%であり、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートで 71.1%、失業で 68.6%と高い一方、1か月以上のアルバイト・パート、契約社員、その他派遣ではやや低く、それぞれ 53.3%、54.2%、55.1%である。



「受給資格もなく年金などを要求するのは間違っている」という考え方に「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と答えた人は全体の 59.6%であり、その他派遣、日雇い派遣、雇用期間の定めのないアルバイト・パートでそれぞれ 66.4%、63.8%、62.2%の順で高い。1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート 48.9%、製造業派遣 50.0%、失業 50.3%と低い。



「選挙では、自分ひとりくらい投票しなくてもかまわない」という考え方に「ぴったり当てはまる」「どちらかという当てはまる」と答えた人は全体の 16.7%、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートで 20.0%と最も高く、自由業で9.2%、失業で11.1%と低い。



### 3. まとめ

まず、2009年1月実施の前回調査と7月実施の今回調査の比較から明らかになった雇用形態の変化については、1か月未満のパート・アルバイト、日雇い派遣、製造業派遣で定着率(同じ雇用カテゴリーに止まる割合)が低く、失業化する割合も、製造業派遣、日雇い派遣、1ヶ月未満のアルバイト・パートの順で高くなっている。これらはかなり労働移動の出入りの大きい雇用形態といえる。また、正社員化率は、1ヶ月未満のアルバイト・パートではゼロ、日雇い派遣は2%程度とごくわずかであり、これらの雇用カテゴリーでは正社員への道はほぼ閉ざされている。一方、製造業派遣の正社員化率は2割近くあり、すべてのカテゴリーで最も高くなっているが、上記のように失業する可能性も高く、非常に不安定な雇用形態といえる。一方、契約社員は定着率が高く、失業率が低い中で、正社員化率が比較的高く(11%)、比較的安定した正社員化への「踏み石」としての役割を果たしている。

次に、前回と今回の両調査とを比較することにより、特に、この間の景気悪化に影響をみると、支出減、労働時間減、月収減の人の割合は、日雇い派遣労働や製造業派遣において、他の派遣労働やアルバイト・パートより相当高くなっている。つまり、日雇い派遣や製造業派遣の方が雇用調整コストの低さを背

景に景気悪化の影響をより強く受けているといえる。また、日雇い派遣は他の雇用カテゴリーを比べて仕事を見つけにくくなったと考える人がかなり高くなっており(7割近く)、その水準は失業者に匹敵している。さらに、仕事に対するやる気がなくなった者の割合は製造業派遣で最も高くなっている(3割近くと失業者を更に上回っている)。

このような状況を反映して、ほとんどの雇用カテゴリーでストレスや失業不安が高まり、主観的幸福度や主観的生活水準に低下がみられ、正社員への希望割合が相当高まっている。特に、同じ雇用形態に止まっていた人よりも、新たにそのカテゴリーに入ってきた人の方がより厳しい現状認識をしていることがわかる。この同一雇用カテゴリー内における既存者と新規参入者との間のギャップは、特に、日雇い派遣で顕著にみられる。つまり、今回新たには日雇い派遣になった者は以前の日雇い派遣よりもより厳しい状況に置かれているといえよう。

最後に、市場経済や政府の役割に対する考え方をみると、非正規労働者の多くは、貧困の解消における国の役割に期待する一方で、格差を容認する市場経済にはやや反対している。また、年金の不正受給や投票行動に関する質問への答えに現れているように、モラルハザードやフリー・ライダー的な考え方は雇用がより不安定な1か月未満のアルバイト・パート、日雇い派遣、製造業派遣でより顕著にみられる。したがって、こうした雇用形態の労働者に対するセイフティ・ネット整備や雇用安定とともに、公共心、社会への参加意識を考慮した取り組みが重要である。